

インデックスファンド T S P

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第34期（決算日2020年2月12日）

作成対象期間（2019年2月13日～2020年2月12日）

第34期末（2020年2月12日）	
基準価額	8,920円
純資産総額	21,993百万円
第34期	
騰落率	11.4%
分配金（税込み）合計	140円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンド T S P」は、2020年2月12日に第34期の決算を行ないました。

当ファンドは、わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<209050>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

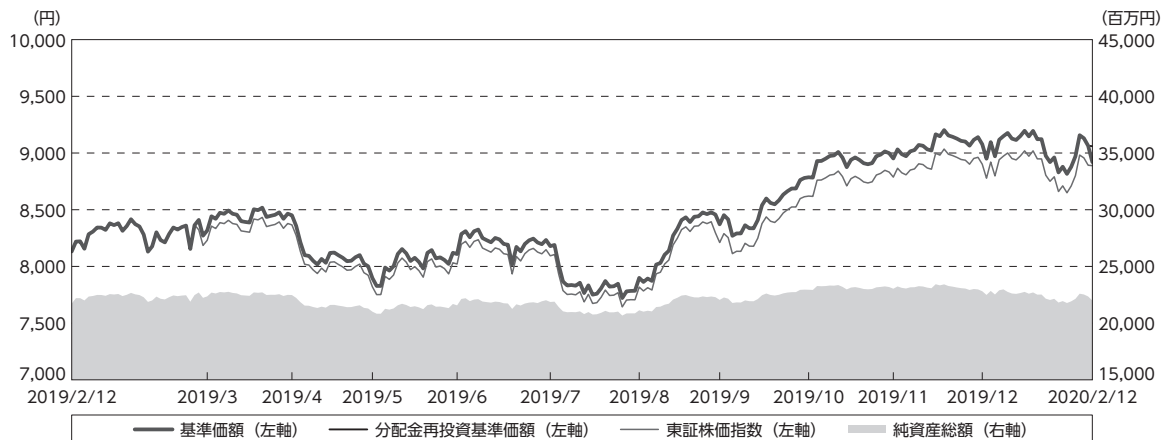
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年2月13日～2020年2月12日)



期 首：8,132円

期 末：8,920円 (既払分配金 (税込み)：140円)

騰落率： 11.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首 (2019年2月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数をモデルとして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。
- ・欧州中央銀行 (ECB) や米国連邦準備制度理事会 (FRB) が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したこと (2019年9月)。
- ・米中貿易協議での「第1段階」とされる部分合意により、世界景気の減速懸念が後退したこと (2019年12月上旬～期間末)。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことを受けて、世界的な景気減速懸念が高まったこと。
- ・中国経済の減速などを背景に、業績予想を下方修正する国内企業が出始めたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が警戒されたこと（2020年1月下旬～期間末）。

1万口当たりの費用明細

(2019年2月13日～2020年2月12日)

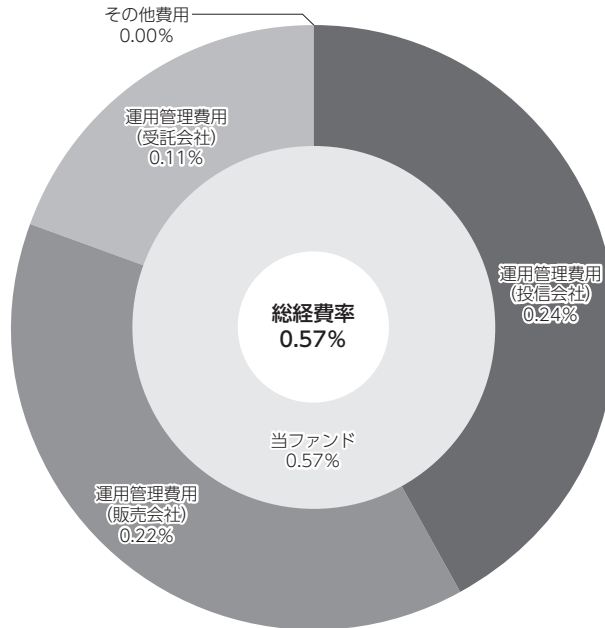
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 48	% 0.572	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(20)	(0.242)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.220)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(9)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（新株予約権証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	48	0.578	
期中の平均基準価額は、8,435円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年2月12日～2020年2月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2015年2月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年2月12日 決算日	2016年2月12日 決算日	2017年2月13日 決算日	2018年2月13日 決算日	2019年2月12日 決算日	2020年2月12日 決算日
基準価額 (円)	7,464	6,143	8,013	8,864	8,132	8,920
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	100	120	120	140
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 16.4	32.1	12.1	△ 6.9	11.4
東証株価指数騰落率 (%)	—	△ 17.5	29.9	10.5	△ 8.4	9.3
純資産総額 (百万円)	27,404	20,550	24,644	23,554	21,725	21,993

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2019年2月13日～2020年2月12日)

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2019年4月下旬にかけては、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことや、中国製造業の景況感に関する指標が改善を示し景気の減速懸念が後退したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。5月上旬から8月下旬にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど、米国と中国との間の貿易を巡る対立の深刻化を受けて世界的な景気減速懸念が高まったことや、中国経済の減速などを背景に業績予想を下方修正する国内企業が出始めたことなどから、TOPIXは下落しました。9月上旬から期間末にかけては、市場予想を下回る米国経済指標の発表や、新型肺炎の感染拡大による世界経済への影響が警戒されたことなどから株価が下落する局面があったものの、ECBやFRBが利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米中貿易協議での「第1段階」とされる部分合意により世界景気の減速懸念が後退したこと、英国総選挙の結果を受けて欧州連合（EU）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったことなどから、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年2月13日～2020年2月12日)

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド TOPIX」 受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

(インデックス マザーファンド TOPIX)

原則として「バーラ日本株式モデル」を使用して構築したポートフォリオにより、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、東証株価指数（TOPIX）との連動をめざす運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年2月13日～2020年2月12日)

期間中における基準価額は、11.4%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率9.3%を概ね2.1%上回りました。

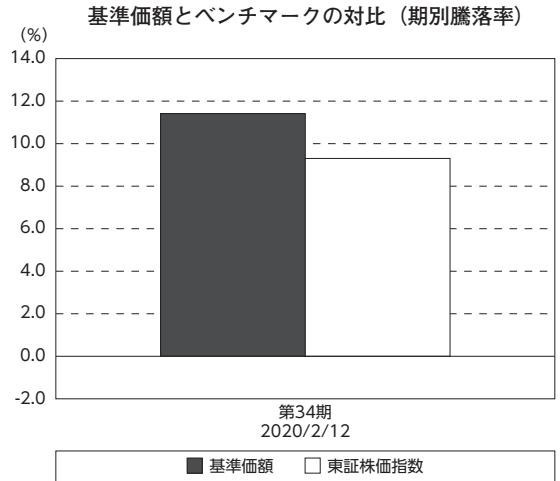
ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞

- ・株式配当金を受取ったこと。

＜マイナス要因＞

- ・売買委託手数料などの諸費用を支払ったこと。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2019年2月13日～2020年2月12日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第34期
	2019年2月13日 ～2020年2月12日
当期分配金	140
(対基準価額比率)	1.545%
当期の収益	140
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,999

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド TOPIX」 受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(インデックス マザーファンド TOPIX)

引き続き、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、株式先物取引も含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、TOPIXとの連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2019年2月13日から2020年2月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

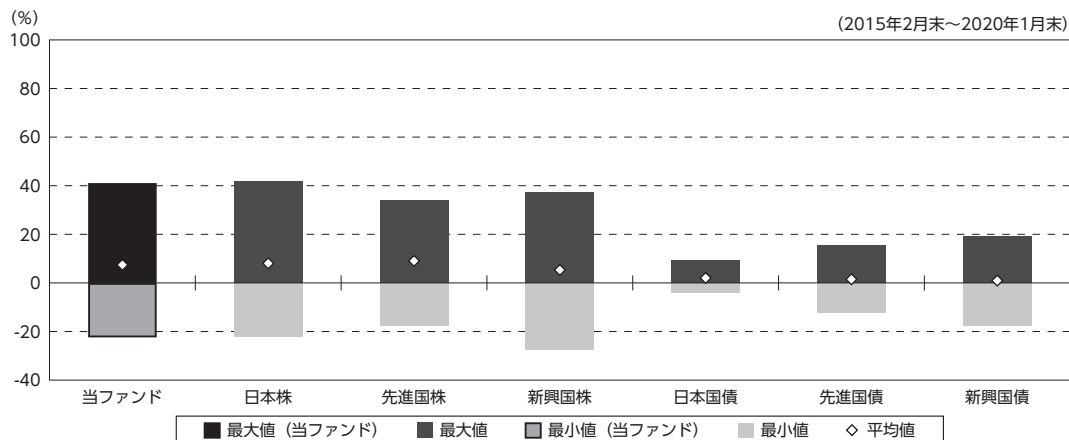
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年5月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第45条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	1986年2月13日から原則無期限です。	
運用方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数をモデルとして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスファンドTSP	「インデックス マザーファンド TOPIX」 受益証券ならびに東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド TOPIX	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「インデックス マザーファンド TOPIX」 受益証券への投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資を行ない、日本株式市場全体の動きをとらえ、TOPIX (東証株価指数) の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。原則として「バーラ日本株式モデル」にしたがい、ポートフォリオ管理を行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.1	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△22.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	7.4	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年2月12日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TOPIX先物	株式先物(買建)	円	日本	1.5%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

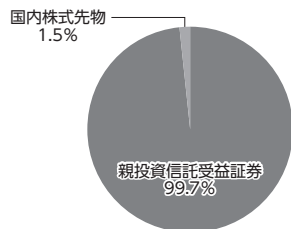
○組入上位ファンド

銘柄名	第34期末
インデックス マザーファンド TOPIX	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

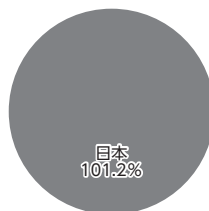
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

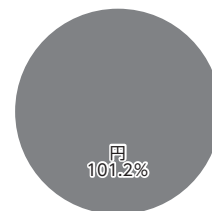
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

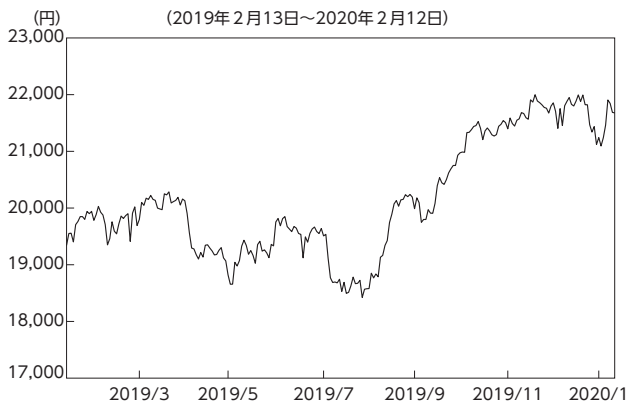
項目	第34期末
	2020年2月12日
純資産総額	21,993,244,836円
受益権総口数	24,656,793,385口
1万口当たり基準価額	8,920円

(注) 期中における追加設定元本額は2,511,981,095円、同解約元本額は4,570,922,254円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス マザーファンド TOPIX

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年2月13日～2020年2月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (株 予 約 権 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)
(b) その他の費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、20,129円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年2月12日現在)

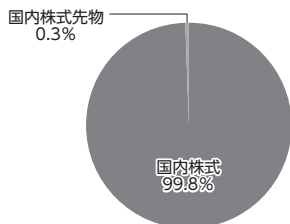
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6
2	ソニー	電気機器	円	日本	2.0
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.8
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.6
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.5
6	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.5
7	キーエンス	電気機器	円	日本	1.4
8	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.3
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.1
10	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.0
	組入銘柄数			2,123銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

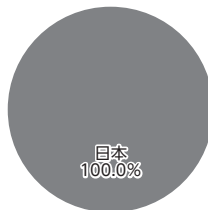
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

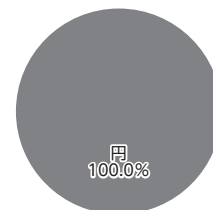
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。